

節水トイレの累計出荷台数が 1,000万台 を突破 普及率は13%にとどまる

～年間5.6万トンのCO₂を削減。さらなる普及で年間38万トン削減可能～

一般社団法人 日本衛生設備機器工業会(会長:張本邦雄)では、このたび洗浄水量が6L以下のトイレ(以下「節水トイレ」という)に関する出荷統計調査を実施しました。その結果、2012年10月に節水トイレの出荷台数が累計で1,000万台を突破していることが判明しました。

国内においては、90年代末に発売が開始され、2000年代初頭に全社ラインアップされた後、急速に普及した節水トイレですが、わずか10年あまりでその累計出荷台数が1000万台を突破しました。

特に最近では、住宅エコポイント制度の対象製品となり、節水トイレの普及を後押ししています。また、「都市の低炭素化の促進に関する法律」(平成24年12月4日施行予定)の「低炭素建築物」対象製品になるなど、今後についても、その普及が期待されています。

一方、普及率は現在13%で、年間のCO₂削減値は5.6万トンにすぎません。日本のトイレすべてが節水トイレに置き換わった場合、1年で約7億4千万m³もの節水(東京ドーム596杯分)が実現でき、CO₂も年間でさらに38万トン削減できます。節水トイレのさらなる普及は、低炭素社会実現に大きく貢献します。

なお、節水の実現は各社の革新的技術に支えられています。

各社の代表的な節水トイレ

					
社名	アサヒ衛陶	ジャニス工業	TOTO	パナソニック	LIXIL
製品名	ワンピース	スマートクリン	ネオレスト	アラウーノ	サティス

<本件に関する問い合わせ先>

一般社団法人 日本衛生設備機器工業会 担当:福浦・立石 TEL:03-5206-5493
(東京都新宿区市谷田町2-29 こくほ21 5階)

工業会ホームページ:<http://www.sanitary-net.com/>

1. 節水化を支える技術

(1) 表面加工

各社各々の技術により、汚れが付きにくく、落ちやすいトイレの表面加工を施しています。

業名	表面加工名称	便器素材	特長
アサヒ衛陶	トイレコート	陶器	汚れが付きにくく、お掃除が簡単です。
LIXIL (INAX)	プロガード + ハイパーキラミック	陶器	プロガードコーティングで表面ツルツル、キレイ長持ち。汚れもスルッと落とせます。さらにキズ、汚れに強く、銀イオンパワーで細菌の繁殖も抑えます。
ジャニス工業	Gコート	陶器	通常の釉薬層の上に透明な釉薬をかけることにより従来の陶器表面の粗さを1/3にばらつきを1/5にし、ガラスのようなツルツル表面を実現。汚れの付着を抑えます。
TOTO	セフィオンテクト	陶器	新開発の釉薬で陶器表面の凹凸を100万分の1mmのナノレベルでツルツルにし、イオンパワーで汚れの付着力を弱め、汚れが付きにくく、落ちやすくしています。
パナソニック	—	有機ガラス系 新素材	撥水性の汚れをはじく新素材がお掃除の手間を省いてくれます。

(2) 洗浄方式

旋回流が、少ない水を有効に使いながら、汚れを効率的に落とします。



(3) フチ形状

フチの裏やフチ裏の洗浄穴をなくすことで、汚れにくく掃除しやすい形状を実現しています。



2. 節水量・CO₂削減量 試算方法(日本衛生設備機器工業会推定) ※2012年11月見直し

(1) 水洗トイレの市場ストック個数

約7,582万台

(2) 水洗トイレ使用人数

約11,630万人

(3) 1日1人あたりのトイレで使う水量

現在の市場ストックのトイレで試算した場合:約48.9L/日・人

全て6L以下のトイレに置き換わった場合:約31.0L/日・人

(4) 年間削減水量

$11,630万人 \times (48.9L - 31.0L) / 日 \cdot 人 \times 365日 = 739,320,275m^3 / 年$

(5) 年間CO₂削減量

$739,320,275m^3 \times 0.59 = 436,198トン / 年$

※常緑樹に換算すると約3,116万本/年 相当

<参考資料>

住宅・土地統計調査(平成20年)

建物別ストック統計研究会報告書(2002年11月)

環境省 大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課「日本の廃棄物処理 H20年度版」

省エネ・防犯住宅推進委員会「省エネ・防犯アプローチブック」

総務省統計局 統計データ「第2章 人口・世帯」(2010年度版)

総務省統計局 「平成23年11月1日現在 人口推計」より

※「一般社団法人 日本衛生設備機器工業会」加入会社(2012年11月現在)

アサヒ衛陶株式会社、ジャニス工業株式会社、TOTO株式会社、パナソニック株式会社、株式会社LIXIL
TOTOサニテクノ株式会社

以上